

Title	北朝鮮の核実験の目的について
Author(s)	宮本, 悟
Citation	聖学院大学総合研究所 Newsletter, Vol.19-2 : 2-4
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/repos/modules/xoonips/detail.php?item_id=2307
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

北朝鮮の核実験の目的について

宮本 悟

2009年5月25日の北朝鮮の核実験について、筆者のインタビュー記事が韓国のメディアで報道されたので、それを基にして北朝鮮の核実験の目的について解説したい。各新聞社や通信社にはできる限り忠実にインタビュー内容を再現してくれたが、それでも紙面の制限や各国社会の事情によって若干筆者の意図とは異なる部分もあった。本稿は、それを補完する意味もある。

少し話を以前に戻す。4月6日にブルームバーグ・テレビ（日本語）に出演した際に少し語ったことではあったが、筆者は北朝鮮のミサイル発射（北朝鮮では人工衛星打ち上げのロケット）に関して、制裁議論に発展させることは望ましくないと考えていた。ミサイルとロケットは、技術上で似ているとはいえ、国際法上では異なるものである。まして、世界各国のロケットやミサイル開発を禁止する国際法は存在しない。日本の安全保障にとって脅威であるとはいえようが、それなら制裁に踏み切る以外にも方法があったであろう。

核兵器やミサイル問題を解決するために、各国は北朝鮮が国際社会と歩調を合わせてくれることを望んでいたのではなかったか。ならば、北朝鮮の人工衛星打ち上げを国連安保理で決議違反と批判するのも望ましいとは思えない。筆者は、国連安保理決議は「北朝鮮に弾道ミサイル開発プログラムに関連する全活動を中断することを要求しているが、これは対象を北朝鮮だけに限定し、北朝鮮と国際社会の乖離をさらに生む」と約1年前に政策提言したことがあった。今回、北朝鮮は宇宙条約を批准する等、人工衛星発射のためのある程度の手続きを取ったことは事実である。たしかに、宇宙活動に関する国際法上ではさらに多くの手続きが必要だと北朝鮮に要求することは可能だったかも知れない。しかし、少なくとも北朝鮮が国際社会の手続きに合わせようとする動きに対して、全否定することは避けるべきであった。北朝鮮は、当然、国際社会に歩調を合わせることを無駄だと考えるからである^(注1)。

4月13日に国連安保理の議長声明で批判された結果、北朝鮮は、自ら予告していたことではあったが、6カ国協議を脱退した。さらに核実験や長距離弾道ミサイルの実験も実施することを発表した。そして、5月25日の核実験に至ったわけである。さて、核実験に関して、筆者に対するインタビューが、韓国の三大紙の一つである『中央日報』や代表的な通信社である『聯合ニュース』に掲載されたので、それに沿って北朝鮮の核実験の目的を解説したい。

まず、2009年5月26日付『中央日報』や5月27日発信の『聯合ニュース』に掲載されたインタビュー記事の内容は、多岐わたるが、重要な部分は以下の通りである。まず、北朝鮮が核実験を実施したのは核抑止力を強めるためであり、経済支援を得ようとして米国との交渉を求めるものではない。経済利益を目的として核実験したわけではないので、経済制裁もほとんど効果を期待できない。さらに、北朝鮮は6カ国協議に出席しないことを明言しており、このままでは6カ国協議が開催される可能性はもうほとんどない。

これについて説明を加えたい。筆者の知る限り、北朝鮮の核実験を抑止力強化ではなく、米国と交渉するためと考える向きが日本では多いようである。おそらく、それらの論者は、米国から何らかの利益を得るために北朝鮮が核兵器を開発しているという前提に立っているのであろう。そう思われても不思議ではない面はあった。しかし、この前提に立てば、北朝鮮が米国との交渉を放棄することは想定できない。もちろん北朝鮮の6カ国協議離脱も想定できない。交渉を放棄すれば、利益を得ることもできなくなるからである。

ただし、これについて北朝鮮は、以前から答えを出してきた。北朝鮮外務省は、経済利益を求めて核兵器を開発しているのではないと発表してきた。これは素直に受け止めればよい。筆者が昨年10月に日本国際政治学会で世界各国の核開発と比較して報告したことだが、核兵器開発を交渉の

手段と考えれば、北朝鮮が核実験を実施したことは説明し難い。しかし、核兵器開発を核抑止力の強化のためと考えれば、北朝鮮のみならず、他の数多くの核開発国が核実験に至る理由についても説明しやすいのである^(注2)。

『中央日報』のインタビュー記事に関して、少し筆者の見解と異なったのは見出しである。見出しは「体制保障のための核武装が目標…また長距離ミサイル発射も」となっているが、筆者は「体制保障」という言葉を使っていない。筆者は、「国家安全保障」と語ったのである。ただし、これは韓国では使えない言葉である。韓国では、北朝鮮を国家とは見做せない。北朝鮮を国家と見做せば、南北朝鮮は分断国家でなくなり、統一の意義を失う。そのため韓国では、「体制保障」を「国家安全保障」の意味でも使っている。

また、『聯合ニュース』のインタビュー記事に関しても、筆者の語ったものと少し異なる部分があった。記事では、筆者が「経済制裁はそれによって相手に経済的な損失を与えると効果があるのではないか」と語ったことになっているが、少しニュアンスが異なる。経済的な損失を与えるか否かも重要な議論ではあるが、経済制裁の目的は経済的な損失を与えることではなく、政治的な意志を強要することにあることを筆者は強調したかったのである。

対北制裁に関しては、北朝鮮にどれだけ経済的な損失を与えられるかを議論することが多い。まるで、それが目的のようである。しかし、対北経済制裁の主要な目的は、北朝鮮の核放棄にあるのではないか。しかも、経済制裁の成否は、宮川真喜雄や岡部恭宜が論じるように、相手にどれだけ経済的な損失を与えられるか否かだけで説明できるものではない。今まで各国が実施した経済制裁では、実際に与えた経済的な損失が極軽微でも目的を達成した事例がある。また反対に、重大な損失を与えても、被制裁国が抵抗を続けることもある。まして、軍事上で国家存亡の危機にあるとの認識を表明している北朝鮮が、経済制裁によって

安全保障の要となる核抑止力を放棄するとは考えにくい^(注3)。

北朝鮮の核問題は、一旦、外交努力による解決の道が閉ざされた。これを復興する努力が必要であろう。経済制裁では、その目的を達することは難しい。経済制裁で北朝鮮の政権（または体制）が変わったり、崩壊したりすれば核問題が解決すると考える向きもあるかもしれない。しかし、経済制裁で政権や体制が崩壊するのは検討の余地がある。長年、米国の経済制裁に直面しているキューバの体制は崩壊したであろうか。また、政権や体制が変わったら核兵器を放棄するのも疑わしい。それは、核実験後にクーデターが起きて政権が変わったパキスタンが核兵器を放棄したのか否かを考えればわかるはずである。経済制裁以外で、核問題解決に至る外交への道を探るべきであろう。

注

(注1) なお、ミサイル（ロケット）発射に関する見解は、2009年4月9日付『毎日経済新聞』（韓国紙）にも掲載されたのだが、一部、筆者の語ったものとはおおよそ反対の内容が掲載されてしまった。他の方に対するインタビューと混合されたようである。

(注2) 同様の筆者の見解は、中国の経済誌である『財経』にも、短い記事であるが、掲載された[林靖「核朝鮮亮出底牌」『財経』2009年第12期（2009年6月8日）41]。ちなみに、筆者は、2006年10月の北朝鮮による核実験でも、その目的が核抑止力の強化であると説明した。確かに、その後に米朝交渉が始まったが、北朝鮮が最初から米国と交渉できると思って核実験したとは考えにくい。もちろん多少は交渉の期待を持っていたかも知れないが、米国が必ず交渉に出てくると北朝鮮が見込んでいたというのは、あまりに後付な説明であろう[<http://www.jjia.or.jp/column/200610/10-miyamotosatoshi.html>]。

(注3) 核抑止力と核兵器はイコールではない。核抑止力というのは、あくまで相手における認識によるところが大きい。実際に核兵器がどれだけの爆発力であるかよりも、それを相手はどう認識しているかによるのである。したがって、核兵器を持っていても、それが相手に全く知られていなければ、核抑止力は生じない。反対に、実際には核兵器がなくても、相手が核保有を疑えば、核抑止力は生まれるのである。

参考文献

岡部恭宜「経済制裁の論理：米国のキューバ経済制裁の有効性」『外務省調査月報』1998年／No.4（1999年3月）1-47。

岡部恭宜「経済制裁と国家のコスト：キューバと南アフリカの民主化分析」『国際政治』128号（2001年10月）130-145。

宮川真喜雄『経済制裁——日本はそれに耐えられるか』（中央公論新社、1992年）。

(みやもと・さとる 聖学院大学総合研究所准教授)